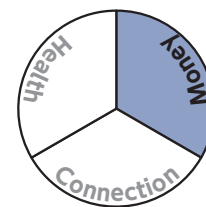


各国経済の6ヶ月見通し (7月5日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	4月25日に発令された緊急事態宣言は沖縄を除いて6月にいったん解除されたが、その後再び感染者数が増加したことから、7月12日には東京都に対して4度目の緊急事態宣言が発令された。対面型サービスを中心として夏場の個人消費が下押しされる可能性が高く、景気も停滞が続くだろう。一方、ワクチン接種は当初の予想以上のペースで進んでおり、今後の感染抑制効果が期待される。これまで抑制されてきたサービス消費がリバウンドすることで、秋以降の景気は速いペースで持ち直す可能性が高い。
② 米国	ワクチン接種の増加や感染拡大ペースの鈍化に伴う規制の緩和、3月に成立した経済支援策によって、21年4-6月期の経済成長は一段の加速が見込まれる。年後半には、経済支援策による押し上げ効果が弱まるものの、多くの人がワクチン接種を終え、人の移動が活発化することで、堅調な経済成長が見込まれる。この間、FRBは資産購入ペースを維持すると予想される。10年国債利回りが2%程度まで上昇する可能性があるものの、悪い金利上昇ではなくバブルの醸成を抑制する効果が期待される。
③ 欧州	新規感染者の抑制やワクチン接種の加速を受け、多くの欧州諸国が段階的な行動制限の解除を開始している。経済活動再開により、4-6月期のユーロ圏景気はプラス成長への復帰が見込まれる。インド型変異株の感染拡大が懸念材料だが、都市封鎖の間に先送りされてきた需要の復元、緩和的な財政・金融政策、欧州復興基金の稼働開始も、年後半の力強い景気回復を後押ししよう。
④ アジア・新興国	アジアでは中国経済の回復が続く一方、東南アジアでは感染再拡大の動きが不透明要因となり得る。また、中南米やアフリカなどでも新型コロナウイルスの感染が再拡大しているものの、景気低迷を懸念して経済活動が優先されており、景気の緩やかな拡大は続く一方で事態収拾は困難な状況にある。世界貿易の底入れは相対的に輸出依存度が高い新興国経済の追い風となる一方、政策の正常化期待は金融市場を通じて逆風となるリスクもあり、新型コロナウイルスの感染動向とともに注視が必要と言える。

II. 街角の声(内閣府「6月景気ウォッチャー調査」より)

6月は現状判断DIが前月差+9.5pt、先行き判断DIが同+4.8ptといずれも上昇した。6月調査では、沖縄を除く緊急事態宣言の解除と営業規制の緩和により、先月まで景況感の足かせとなっていた飲食や小売等を中心に、街角景気は大幅に改善した。緊急事態宣言の影響が比較的小さい製造業等では、引き続き堅調な持ち直しがみられた。先行きの景況感については、ワクチン接種ペースの加速による景気回復の期待感が高まりから大幅改善となり、多くの業種で景気の良し悪しの分岐点である50を上回る結果となった。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注)ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、R.MeCabより第一生命経済研究所作成